

## 令和 5 年度 【 学園研究費助成金 &lt; B &gt; 】 研究成果報告書

学部名 現代マネジメント学部

フリガナ シバ ユカ  
氏名 柴 由花

研究期間 令和 5 年度

研究課題名 脱炭素社会に向けた自動車税および軽自動車税の環境税化とその課題ー日本と EU の比較

## 研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	柴 由花	現代マネジメント学部	教授

## 1. 本研究開始の背景や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

脱炭素社会の実現に向け、EU では電気自動車 (EV) にシフトする動きが加速しており、自動車税制も EV 化を促進する流れとなっている。オランダでは、CO<sub>2</sub> の排出量等に応じた税率の設定により、EV 化を進めている。なお、走行に応じて課税する走行距離税の導入について、オランダは導入寸前で法案が廃案となったという経験を持つ。

わが国でも、脱炭素社会の実現に向け自動車関連税の改正が近年、行われているが、CO<sub>2</sub> の排出量等に応じた税率の設定ではなく、税の軽減によるグリーン化が主である。

本研究では、脱炭素社会の実現において自動車の保有に対する税がいかにあるべきかについて考察を行なった。

## 2. 研究の推進方策 (300 字程度で記述)

日本における自動車税、軽自動車税の沿革を調査した。

EU における車体課税・自動車税の最近の動向について文献調査を行った。

名古屋税理士会 (名古屋税務研究所 国際部門) の意見交換会に参加し、SDG s の観点から自動車関連税についてプレゼンテーションを行った。名古屋税理士会とドイツ・ミュンヘン税理士会の交流会に参加した。

現地調査・IBFD (オランダの租税資料館) における文献調査、エラスムス大学におけるインタビュー (Arjen Schep 教授等) を行い、最新のオランダの自動車関連税の状況について知見を得た。

### 3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

自動車については、取得・保有・利用時、走行時のそれぞれの場面で、様々な税が課されている。脱炭素社会の実現に向け、EUでは電気自動車にシフトする動き（EV化）が加速しており、自動車税制もEV化を促進する流れとなっている。

オランダでは、自動車の取得、保有には自動車取得税、自動車税、重量自動車税が課されるが、CO<sub>2</sub>の排出量等に応じた税の軽減をおこなっている。しかし、オランダでは電気自動車はまだ、高額であり、個人よりは、社用車として電気自動車が普及していると考えられる。社用車の個人的な使用についてはフリンジベネフィットとして個人に所得課税がなされるが、電気自動車については一定の金額までは課税されないこととされている。そのため、社用車として電気自動車が普及していると考えられる。

オランダでは、今後、電気自動車の普及に伴い、自動車関連税の税収が減少することから、新たに走行距離に応じて課税する走行距離税の導入が検討されていたが、農業関係者等の反対も強く、また、政権が変わったため、法案が今後審議されるかどうか未定となっている。

わが国でも、脱炭素社会の実現に向け自動車関連税の改正が行われているものの、CO<sub>2</sub>の排出量に応じた税率の設定ではなく、税の軽減によるグリーン化が主である。脱炭素社会を推進するのであれば、自動車の保有に対する自動車税および軽自動車税の課税標準や税率をCO<sub>2</sub>の排出量と連動させることが考えられる。また、社用車の取得・保有やフリンジベネフィットによる電気自動車等への課税についても検討する余地があると考えられる。

走行距離税については、利用に応じた課税であり合理性があると考えられるが、過疎地域や農業地帯においては、課税に対する配慮が必要であろう。

### 4. キーワード (本研究のキーワードを1項目以上8項目以内で記載)

①自動車関連税	②脱炭素	③走行距離税	④オランダ
⑤フリンジベネフィット	⑥自動車取得税	⑦自動車税	⑧重量自動車税

**5. 研究成果及び今後の展望** (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

今後、大学の紀要等にて研究成果を公表する予定であるが、具体的には未定である。